



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 大東紡織株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 国広 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部管理部長

(氏名) 加久間 雄二

TEL 03-3665-7816

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,729	△22.2	32	△72.5	△50	—	△56	—
23年3月期第1四半期	2,221	△8.4	117	—	18	—	△4	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1.89	—
23年3月期第1四半期	△0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	22,305	—	4,188	—	16.9	—
23年3月期	22,590	—	4,212	—	16.8	—

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,758百万円 23年3月期 3,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△8.9	140	△0.5	△45	—	△55	—	△1.84
通期	8,440	1.3	510	56.8	140	—	110	—	3.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	30,000,000 株	23年3月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	62,809 株	23年3月期	62,809 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	29,937,191 株	23年3月期1Q	29,939,338 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、一時大きく落ち込んだ生産活動が持ち直しに転じるなど、このところ上向きの動きがみえ始めております。また、個人消費は下げ止まりとなってきておりますが、雇用・所得環境は、震災の影響が抜けきらず、厳しい状態が続いております。

繊維・アパレル業界におきましては、全体として厳しい環境ではあるものの、夏物セールの前倒し効果などもあり、6月には百貨店衣料品部門が4ヵ月ぶりに前年同月比若干のプラスに転じるなど、震災直後の厳しさが徐々に解消されつつあります。

ショッピングセンター業界におきましては、震災以降の買い控えの反動から購買意欲が高まってきていることや6月後半の猛暑とセール時期が重なったことなどから、6月の全国既存ショッピングセンター売上が前年同月を2%上回るなど、復調の兆しが見えつつあります。

このような事業環境の中で、当社グループは引き続き「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、中核事業である「提案型OEM事業」と「商業施設事業」に注力するとともに、販売管理費の削減などの「コスト構造の改革」に継続して取り組みました。

繊維・アパレル事業につきましては、「提案型OEM事業」における新規取引開拓を推進するとともに、引き続き低採算事業の見直しや販売管理費の削減に努めました。一方で、メンズスーツの秋冬物の期末月での販売不振を背景として返品が前年に比べ増加しました。また、不動産事業につきましては、震災の影響から早期に脱するとともに、ゴールデンウィークバザールなどの催事イベントや広告宣伝に注力し、来店客数の維持・向上を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は17億29百万円（前年同期比22.2%減）と減少したものの、販売管理費削減効果により営業利益32百万円（前年同期比72.5%減）と連結営業黒字を確保しました。しかし、営業利益の減少額が有利子負債の圧縮に伴う支払利息削減効果を上回ったため、経常損失50百万円（前年同期は経常利益18百万円）となりました。これに、法人税、住民税及び事業税等を加減した結果、四半期純損失56百万円（前年同期は四半期純損失4百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、メンズ衣料は主として低採算取引の縮小およびメンズスーツ秋冬物の期末月での販売不振を背景とした返品増加などにより、売上高は前年同期を下回りました。レディース衣料は、新規取引を推進したものの、主として大口案件の売上が前期に前倒しになった影響により、売上高は前年同期を下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、震災の影響により官庁の入札・発注の時期が遅れ苦戦したものの、民需の受注が順調であったことから、売上高は前年同期並みとなりました。

寝装品部門につきましては、アイスジェルなどのエコ関連商品の受注が伸びたものの、震災による買い控えの影響などにより主力の羊毛布団が伸び悩んだことから、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は11億73百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失69百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、「サントムーン柿田川」および「サントムーンアネックス」とも好調を維持したものの、節電効果による光熱費削減に比例してテナントからの共益収入が減少しました。一方、減価償却の減少などによる販売管理費が減少しました。

この結果、不動産事業の売上高は5億56百万円（前年同期比1.9%減）と減少したものの、営業利益は2億5百万円（前年同期比2.3%増）と前年同期を上回りました。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は223億5百万円（前期末は225億90百万円）となり、前期末に比べ2億84百万円減少（前期末比1.3%減）しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少2億5百万円、建物及び構築物の減少1億9百万円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は181億17百万円（前期末は183億77百万円）となり、前期末に比べ2億59百万円減少（前期末比1.4%減）しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億86百万円、短期借入金の減少3億96百万円、長期借入金の増加4億31百万円、長期預り保証金の減少48百万円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は41億88百万円（前期末は42億12百万円）となり、前期末に比べ24百万円減少（前期末比0.6%減）しました。これは主に、四半期純損失56百万円、為替換算調整勘定の増加12百万円、少数株主持分の増加12百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで24百万円のプラス（前年同期比69.7%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで25百万円のマイナス（前年同期は47百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで13百万円のプラス（前年同期は1億25百万円のマイナス）となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による資金に係る換算差額4百万円のプラスを反映した結果、資金の残高は8億10百万円（前年同期比14.9%増）となり、前期末に比べ17百万円増加しました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円のプラス（前年同期比69.7%減）となりました。これは主に、減価償却費1億40百万円、売上債権の減少1億99百万円、仕入債務の減少1億88百万円、預り保証金の減少53百万円、利息の支払額85百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円のマイナス（前年同期は47百万円のマイナス）となりました。これは主に、出資金の払込による支出18百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円のプラス（前年同期は1億25百万円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億69百万円、長期借入れによる収入9億68百万円、長期借入金の返済による支出13億3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月12日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々期（第190期）において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっております。当該状況の改善は進んでおりますものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、前期から「中期経営計画2010～KAIKAKU～」をスタートさせ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めております。この結果、前期は初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」と「有利子負債の圧縮」について達成するとともに、財務面・損益面の改善を進めました。

当期についても、引き続き中期経営計画に基づき、従来の低採算のOEM事業の規模を縮小し、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進めるなど事業構造の見直しを行い、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図りますとともに、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図っております。加えて、協力工場のアジアシフトによる売上原価の低減や販売管理費の削減を進めております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、上記「1. (1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり前年同期と比較して下回ったものの、概ね当期の計画通り推移している状況であり、また、有利子負債額は105億31百万円（前期末は105億26百万円）と若干増加したものの、前年同期末108億67百万円に比べると減少しております。

当社グループといたしましては、当第1四半期におきましても中期経営計画に基づく諸施策を確実に実施しており、平成23年度通期では損益面・財務面ともに計画通り実現し、中期経営計画で当年度の目標として掲げた「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を達成するとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図る計画としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,266	1,400,616
受取手形及び売掛金	1,095,127	889,956
たな卸資産	659,544	686,179
その他	292,946	263,366
貸倒引当金	△25,084	△20,504
流動資産合計	3,405,799	3,219,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,540,546	8,431,146
土地	9,345,730	9,345,730
その他(純額)	552,689	538,839
有形固定資産合計	18,438,966	18,315,716
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	265,544	273,988
破産更生債権等	127,834	132,096
その他	405,784	421,069
貸倒引当金	△130,342	△134,400
投資その他の資産合計	668,822	692,754
固定資産合計	19,184,248	19,086,376
資産合計	22,590,048	22,305,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,192	772,446
短期借入金	2,870,315	2,473,696
未払法人税等	15,618	8,091
返品調整引当金	115,695	115,695
賞与引当金	31,089	23,322
その他	887,786	856,468
流動負債合計	4,879,696	4,249,718
固定負債		
長期借入金	6,490,509	6,921,773
長期預り保証金	3,470,096	3,421,576
繰延税金負債	7,773	7,597
再評価に係る繰延税金負債	2,941,904	2,941,904
退職給付引当金	124,421	134,485
資産除去債務	62,243	62,438
その他	400,579	378,137
固定負債合計	13,497,527	13,867,912
負債合計	18,377,224	18,117,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,369,239	△2,425,919
自己株式	△6,809	△6,809
株主資本合計	△372,672	△429,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,868	△39,730
繰延ヘッジ損益	70	△574
土地再評価差額金	4,264,422	4,264,422
為替換算調整勘定	△48,100	△35,851
その他の包括利益累計額合計	4,168,523	4,188,265
少数株主持分	416,973	429,447
純資産合計	4,212,823	4,188,359
負債純資産合計	22,590,048	22,305,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,221,500	1,729,299
売上原価	1,592,237	1,228,630
売上総利益	629,263	500,668
販売費及び一般管理費	511,420	468,268
営業利益	117,843	32,400
営業外収益		
受取利息	600	5,796
受取配当金	1,424	1,271
その他	3,877	2,652
営業外収益合計	5,902	9,719
営業外費用		
支払利息	93,858	84,655
その他	11,569	8,408
営業外費用合計	105,428	93,064
経常利益又は経常損失(△)	18,317	△50,944
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,776	—
関係会社株式売却益	14,801	—
その他	227	—
特別利益合計	39,804	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,751	—
特別損失合計	38,751	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,371	△50,944
法人税、住民税及び事業税	11,471	6,325
法人税等調整額	9,880	△177
法人税等合計	21,352	6,147
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,981	△57,092
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,123	△411
四半期純損失(△)	△4,105	△56,680

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,981	△57,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,207	8,138
繰延ヘッジ損益	△2,272	△645
為替換算調整勘定	9,170	25,135
その他の包括利益合計	△309	32,628
四半期包括利益	△2,290	△24,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,429	△36,937
少数株主に係る四半期包括利益	8,138	12,474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,371	△50,944
減価償却費	146,042	140,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,776	△521
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,830	△7,767
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,563	10,064
受取利息及び受取配当金	△2,025	△7,067
支払利息	93,858	84,655
関係会社株式売却損益(△は益)	△14,801	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,751	—
売上債権の増減額(△は増加)	678,468	199,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,805	△24,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△712,233	△188,427
預り保証金の増減額(△は減少)	△55,188	△53,778
その他	△62,703	18,216
小計	187,303	119,197
利息及び配当金の受取額	2,007	7,062
利息の支払額	△94,803	△85,977
法人税等の支払額	△13,282	△15,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,224	24,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,993	△2,948
資産除去債務の履行による支出	—	△3,488
投資有価証券の取得による支出	△300	△299
投資有価証券の売却による収入	565	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,671	—
出資金の払込による支出	△34,254	△18,940
その他	100	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,555	△25,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	268,900	369,900
長期借入れによる収入	—	968,643
長期借入金の返済による支出	△379,940	△1,303,898
リース債務の返済による支出	△14,217	△20,250
自己株式の純増減額(△は増加)	△40	—
少数株主への配当金の支払額	—	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,297	13,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	407	4,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,220	17,350
現金及び現金同等物の期首残高	796,921	793,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,701	810,510

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,654,594	566,906	2,221,500	—	2,221,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	480	496	△496	—
計	1,654,610	567,387	2,221,997	△496	2,221,500
セグメント利益	19,611	200,613	220,225	△102,381	117,843

(注) 1. セグメント利益の調整額△102,381千円にはセグメント間取引消去△53千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△102,327千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,173,102	556,196	1,729,299	—	1,729,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	480	563	△563	—
計	1,173,185	556,677	1,729,862	△563	1,729,299
セグメント利益又は損失 (△)	△69,373	205,213	135,840	△103,439	32,400

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△103,439千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。